

平成 29 年 4 月 10 日(月)

行政会議発言要旨

◎市長あいさつ

新年度を迎え、さいたま市も新体制でスタートを切りました。

今回の人事異動で新たに行政会議に加わった皆さんや、担当する組織が変わった皆さんにおかれては、それぞれの部門の新たなリーダーとして、如何なく力を発揮していただきたいと思います。

また、ここにおいで行政会議メンバー全員をお願いをします。皆さんには、高品質経営市役所を実現するリーダーとして、常に行政サービスの向上と業務改善の意識を高く持っていただきたいと思います。同時に、職員のワークライフバランスの推進役、あるいはイクボスとして、職員の時間外勤務の縮減と働き方改革の先頭に立って、新年度の組織運営に努めていただきたいと思います。

いよいよ今月27日から「第8回世界盆栽大会 in さいたま」が開催されます。この世界的なイベントが、シティセールスの推進、あるいは東日本の中枢都市づくりなどと連動しながら、市民や企業から選ばれる都市として、さらなる魅力向上につながるよう、関係所管においては、万全の準備をお願いします。

また、先月末、セーフコミュニティ推進協議会を開催しましたが、この活動もちょうど1年を経過しました。セーフコミュニティの認証取得に向けて、各局連携して取り組んでいただきたいと思います。

最後に、これからゴールデンウィークにかけ、市内で各種大型イベントの開催が予定されています。職員の皆さんには、来場者の安全確保を万全にし、楽しい春の行事となるようお願いします。

また、職員の皆さんも積極的にご参加いただき、余暇を楽しんで、心身の健康維持に努めてください。

◎報告事項

〔総務局〕

○平成23年さいたま市産業連関表の公表について

産業連関表とは、一定地域の一定期間における経済活動を一覧表にしたもので、国、全都道府県、約7割の指定都市で作成しているものです。本市では、「平成17年さいたま市産業連関表」を初めて公表し、今回の「平成23年さいたま市産業連関表」は2回目の公表となるもので、3月30日付けで市ホームページなどに公表いたしました。

この表を活用することで、経済構造の把握や経済波及効果の分析が可能となりますので、ご活用をお願いいたします。

○平成 29 年度係長級昇任試験の実施について

挑戦する意欲を持つ職員のモチベーション向上と組織の活性化を目的として、今年度も「係長級昇任試験」を実施します。

昇任試験の対象職級は、係長級(3級)への昇任とし、対象職種は「行政事務、福祉、技術職、消防」の計12職種とします。

試験日につきましては、第1次試験が平成29年11月5日(日)、第2次試験が平成29年12月中旬以降を予定しております。

○平成29年度新規採用研修について

4月4日(火)から11日(火)までの6日間、平成29年度「新規採用研修」の前期課程を実施しております。

カリキュラムは地方自治制度の講義や接遇等、概ね例年どおりですが、7日(金)には市内を徒歩で縦断する「見沼を歩く」を、大宮盆栽美術館の館内をコースに取り入れて実施しました。

〔財政局〕

○本庁舎耐震補強工事について

本庁舎耐震補強工事に伴い、振動、騒音など大変ご迷惑をお掛けしておりますが、引き続きご理解・ご協力下さいませようお願いいたします。

執務室の移転については、本庁舎耐震補強工事の進捗に伴い、今年度は4月8日に1階出納室の移転を始め、2, 3, 4, 5, 6, 7階の移転を予定しております。

詳細につきましては今後、各フロア単位で協議して参りますので、よろしくお願いたします。

駐車場利用については、本庁舎駐車場は来庁する市民を優先に駐車場をご利用頂くため、本庁舎へお越しの際公用車は引き続き、旧浦和税務署駐車場または大戸1丁目の駐車場をご利用下さるようよろしくお願いいたします。

また、大きな会議等を開催する際には本庁以外他の施設のご利用や参加者に公共交通機関を利用するよう呼びかけを併せてお願いたします。

〔スポーツ文化局〕

○「盆栽カフェ」の開催について

大宮盆栽美術館では、「世界盆栽大会 in さいたま」開催前日の4月26日(水)まで、東京都の銀座にあるHANDS EXPO CAFE(東急プラザ銀座7階)にて、「盆栽カフェ」を開催します。

実物の盆栽や写真パネルなどで店内を装飾すると共に、当館所蔵の黒松「獅子の舞」をモデルとしたオリジナルカフェメニューの提供など、店内が盆栽一色に染まっております。

世界盆栽大会の気運醸成を図ると共に、当館及び大宮盆栽村を大いにPRしておりますので、ぜひお立ち寄りください。

〔経済局〕

○浦和競馬「のびのびシティさいたま市」シリーズの開催について

4月24日(月)から28日(金)まで、浦和競馬場において、「のびのびシティさいたま市」シリーズが開催されます。4月26日(水)には、伝統ある重賞レース「しらすぎ賞(さいたま市長賞)」が実施されます。

連携の内容としては、本市のグルメ・特産品の販売、来場者へ市内で販売されているスイーツ・特産品のプレゼント、協賛レースとして本市PRのためのレース名付与、地域資源等の紹介を行います。

○浦和競馬 さいたま市区名等付与レースの開催について

平成29年度に開催される浦和競馬において、本市10区の地域資源やイベント等の名称を付与したレースが実施されます。

レース発走前に大型ビジョンなどに30秒間のPR映像の放映ができるほか、スポーツ新聞、競馬新聞等に競走名が掲載され、広くPRすることができます。

○さいたま市と埼玉労働局による「雇用、福祉施策の一体的実施に係る協定締結について

本市と埼玉労働局は、雇用、福祉施策等を一体的に行うため、平成24年1月10日に協定を締結し、「さいたま市就労サポート事業」として、各種就労支援事業を実施しています。

この度、雇用対策法の一部改正に伴う更なる国との連携強化、また障害者への就労支援を身近な窓口で実施することを目的として、「障害者就労支援事業」を創設し、既存の事業とともに、一体的に推進していくため、平成29年3月28日に協定を締結しました。

平成29年7月からは、大宮・岩槻区役所内の連携支援コーナーにて、障害者への就労支援を開始し、平成31年度までに、市内全域での実施を進めていく予定です。

○「さくら草まつり'17」の開催について

「さくら草まつり'17」を、市役所及び桜草公園において開催いたします。

市役所会場は4月15日土曜日と、16日日曜日の2日間、午前9時から午後4時まで、桜草公園会場は4月16日、日曜日のみで、午前10時から午後3時までとなっております。

市役所会場では、さくら草展や山草展、植木市などが、桜草公園会場では、国の天然記念物であるサクラソウ自生地をご覧いただけるほか、さくら草コンサート、キャラクターショー、野点など多彩なイベントが行われます。

○「日本の盆栽水石至宝展」の開催について

「第8回世界盆栽大会 in さいたま」の会期中である4月28日(金)から30日(日)に、さいたまスーパーアリーナコミュニティアリーナにおいて日本の盆栽水石至宝展を開催いたします。

世界盆栽大会が盆栽愛好家向けのプログラムに対し、一般の方向けの世界最高峰、最大規模の盆栽・水石の展示会となっております。入場料は当日券1,000円で小学生以下無料となっております。

○「第34回大盆栽まつり」の開催について

「第34回大盆栽まつり」を、大宮盆栽村において開催いたします。

日時は5月3日(水)から5日(金)の3日間、午前9時から午後5時までとなっております。

盆栽・盆器・山野草の市が立ちます。

○「アグリフェスタ'17」の開催について

5月4日 木曜日と5日 金曜日(いずれも祝日)の2日間、農業者トレーニングセンター緑の広場におきまして「アグリフェスタ'17」を開催いたします。

時間は午前10時から午後3時まで、雨天決行となっております。

○「花と緑の祭典2017」の開催について

5月3日 水曜日と4日 木曜日(いずれも祝日)の2日間、市民の森芝生広場並びに見沼グリーンセンター本館におきまして「花と緑の祭典2017」を、春の園芸まつり・シビックグリーンさいたま・国際友好フェアの共同で開催いたします。

時間は午前9時から午後4時まで(ただし、4日は午後3時まで)、雨天決行となっております。

〔都市局〕

○OOM TERRACE のオープンについて

世界盆栽大会 in さいたまや東京オリンピックなどの開催に向けて、多くの人が集まる大宮駅東口の駅前に、観光客や来街者などをおもてなしすることを目的とした施設がオープンします。

場所は、東口駅前の南側にある自転車駐輪場として暫定利用していた公有地の一部になります。

施設計画の検討にあたっては、市民ワークショップや意見交換会を合計6回開催、さらに街頭アンケートなども実施し、市民意見の導入を図っております。

1階にはトイレやコミュニティサイクルポートを設置、屋上を広場として開放します。

今後の予定ですが、現在、4月23日に内覧会などを企画しており、内覧会終了後に施設を開放、供用開始いたします。

○アーバンデザインセンター大宮(UDCO)の運営開始について

大宮駅周辺のまちづくりを推進するため、産・官・学・民のそれぞれの主体が広く連携してまちづくりを推進するプラットフォームとして、全国で15カ所目、市内で浦和美園に続き2カ所目となるアーバンデザインセンタ

一大宮(UDCO)が開設いたしました。

運営は、昨年末に設立した一般社団法人アーバンデザインセンター大宮が行います。

センター長を東洋大学の工藤和美氏、副センター長を東京芸術大学の藤村龍至氏と埼玉大学の内田奈芳美氏が務めます。

活動拠点となる「まちラボおおみや」に4名の事務局員が常駐し、4月より運営開始しております。

〔人事委員会事務局〕

○「さいたま市職員採用案内2017」について

「さいたま市職員採用案内2017」パンフレットを3月24日(金)から、市のホームページで公開するとともに、区役所、支所、市民の窓口、図書館などで配布しています。

なお、職員採用試験・大卒程度等の「受験案内・申込書」は4月19日(水)から配布を行い、第1次試験を6月25日(日)に実施する予定です。

〈重要事業等に関する定期報告〉

〔子ども未来局〕

○(仮称)さいたま市子ども総合センター整備事業の進捗(その2)について

子ども未来局では、子ども・家庭の問題に総合的に対応する市の中核施設として、平成25年度より(仮称)さいたま市子ども総合センターの整備事業を進めています。

平成28年度は、建設工事を継続施工するとともに、組織・運営体制の構築、一般利用部門の指定管理ほかの開設準備を進めてまいりました。また、さる2月定例会にて設置条例を議決いただき、正式名称を「さいたま市子ども家庭総合センター」といたしました。

今後の予定といたしましては、別添の資料の通りでございますが、平成30年4月には一般市民の利用施設を含めた、施設全面開設とする予定でございますので、よろしくお願いいたします。

〔消防局〕

○「平成28年中のさいたま市火災発生件数(確定値)」について

平成28年中にさいたま市内で発生した火災は273件となりました。

発生件数は、前年より47件減少で、4年連続の減少となっております。

行政区別での火災件数は、岩槻区の48件が最も多く、中央区の12件が最も少ない件数となっております。

火災による死者は10人、負傷者は32人発生しており、前年と比較すると死者は6人の減少、負傷者は19人の減少となっております。

◎その他報告事項

〔財政局〕

○平成29年度予算執行に関する運用方針について

4月3日付で通知しているところでありますが、予算執行にあたっては、執行計画に基づいた執行、事業の早期実施に努め、市内業者を積極的に活用するとともに、常に費用対効果を検証し、事業の実施手法の見直しを図っていただくようお願いいたします。

また、議会等からの指摘事項に十分に留意し、適正な執行に努めるようお願いいたします。

〔総務局〕

○時間外勤務の縮減について

長時間労働が社会問題になっている中、国が進める「働き方改革」では、時間外労働の上限規制の導入など、労働基準法の改正の方向性が示され、国レベルにおいても長時間労働の是正に向けた動きを加速させて

いるところ です。

本市においても、職員の生活に関わる重大な問題ですので、今年度は、皆さんの強力なリーダーシップの下、抜本的な見直しと取組を行いたいと考えています。

時間外勤務縮減を含む、ワーク・ライフ・バランスに配慮した職場環境づくりに積極的に取り組んでいただくようお願いいたします。

〔市長公室〕

○さいたま市組織・職員グループ表彰「市長のいいね！」について

この表彰制度は平成27年度にスタートした制度で、表彰の対象は、課などの行政組織もしくは、職員によって構成されるグループです。表彰は市民満足度や事務の効率化に関し、他の模範となる優れた取組や実績等が対象となります。

3月には、祖父母手帳を作成された子育て支援政策課と、マイナンバー制度の周知に取り組んだICT政策課番号制度整備室が、市長から表彰を受けました。

表彰は新年度も随時行いますので、皆様には、管下の優れた取組や実績にぜひ高いアンテナを張っていただき、ご推薦くださいますようお願いいたします。

○平成28年度市長への提案制度「わたしの提案」の平均処理日数について

平成28年度「わたしの提案」の受付から回答までの平均処理日数が、平成25年度以降、年々大幅に短縮し、平成28年度、3月29日現在では、市長回答で7.5日、所管課直接対応で、5.6日、全体では6.3日となりました。

主な要因としては、データベースを導入したことにより、受付から回答までの一連の作業を本システムで行えるようになったこと、庁内における過去回答が参照できることで、受付課でも回答課でも事務の効率化や市民へのスピーディな回答が図られるようになったこと、広報推進責任者をはじめ、各所管課及び広聴課でも適切な進行管理が行えるようになったことがあげられます。

また、回答方法について、年々市長回答と所管課直接対応の割合が変わってきており、所管課直接対応の割合が上がっております。理由といたしましては、詳細な説明が必要な案件や、迅速に対応すべき案件など、所管課が直接対応できるものは、所管課で対応していくように、職員一人ひとりの意識が変わってきたことなどが考えられます。